



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2998号 2016.5.3 発行

外国人や障害者対応を円滑に 支援ボード贈呈

日本海新聞 2016年5月3日

明治安田こころのけんこう財団（津坂睦彦理事長）は、外国人や障害者との対応を円滑にする「警察版コミュニケーション支援ボード」の改訂版を鳥取県警に623部贈呈した。従来は交番用のA3判、パトカー登載用のA4判だったが、警察官の制服ポケットに入る

携帯用の折り畳み版も作った。

外国人や障害者への対応を支えるコミュニケーションボード（左）と携帯用ボード＝県警本部

8年前に作製したボードを警察からの要望を聞いて改訂した。従来の日本語、英語、中国語、韓国語に新たにポルトガル語とスペイン語を加えて全6カ国語に対応できる。

困っている内容を聞き出そうと、イラスト付きで「落とした」「道を教えて」「気分が悪い」などを指でさし示してもらう。乗り物や落とし物の種類の記載を増やした。



津坂理事長は「言葉が少ないとか、持って歩くには大きいなどの要望に応え、トラブルの際に最低限伝わるようにした」と効果に期待。県警の平井章美生活安全部長は「東京五輪などに向け、訪日外国人客も増える。有効に使わせていただく」と話した。（藤田和俊）

<G7財務省会議>ボードで意思疎通

河北新報 2016年5月3日

県警に寄贈されたコミュニケーション支援ボード

仙台市で開かれる先進7カ国（G7）財務相・中央銀行総裁会議を前に、明治安田こころの健康財団（東京）が、県警に外国人との意思疎通に役立つ「コミュニケーション支援ボード」約2800枚を贈った。

ボードはA3判とA4判のプラスチック製に加え、折り畳んで携帯できるコート紙の3種類。「迷子になった」「鍵」「財布」「拾った」「落とした」などのカラーイラストに、それぞれ英語や中国語、スペイン語など5カ国語の説明が



書かれている。

県警はボードを警察署や交番、パトカーに配備。携帯用は地域課や機動警ら隊の警察官に持たせる。日本語表記もあり、障害者との会話にも活用できる。

4月28日に県警本部であった贈呈式で、斎藤昌彦地域部長は「県内に多数の外国人が訪れる。スムーズな対応に役立てたい」と感謝した。

公立高への進学支援 千葉で8日に障害児相談会

東京新聞 2016年5月3日

障害のある子どもの公立高校への進学を後押しする相談会が8日午後1時半から、千葉市中央区のきぼーる（11階ボランティア活動室）で開かれる。市民団体「千葉『障害児・者』の高校進学を実現させる会」の主催。

障害があっても公立高の受験は可能で、同会は県内でこれまで117人の進学を支援してきた。ただあまり知られていないため、特別支援学校しか進学の道がないとあきらめる家庭も多いという。

当日は、都立の定時制高校に長く勤め、障害児の公立高校進学に詳しい佐藤陽一さんが、県内の進学実績や受験時に受けられる介助や代読・代筆、特別に提出できる書類などについて説明。現在公立高に通う生徒と保護者が入学後の生活や進級について体験を語り、佐藤さんとともに参加者の相談に個別またはグループ別に応じる。

同会の藤田睦美さんは「特に来年は障害者差別解消法が施行されて初めての受験。すべての高校で障害のある生徒への配慮が義務付けられており、あきらめず気軽に相談してほしい」と呼び掛けている。

事前申し込みは必要なく、当日は資料代300円。問い合わせは藤田さん＝電080（5452）1247＝へ。

障害者スポーツ 魅力知って...銀座でイベント

読売新聞 2016年05月03日



パラリンピック普及イベントで、車いすバスケットボールを体験する人たち（2日午後、銀座で）＝吉岡毅撮影

2020年東京パラリンピックに向けて障害者スポーツの魅力を知ってもらおうと、都は2日、中央区銀座の中央通りを一部通行止めにして、車いす競技などの実演・体験イベントを開いた。

この日は午前11時半から約6時間、中央通りを約270メートルにわたって通行止めにして競技スペースが設けられた。

車道上のテニスコートで、リオデジャネイロパラリンピックでの活躍が期待される車いすテニスの上地結衣選手（22）らがラリーを披露。車いすラグビー日本代表の選手4人が車いす同士のタックルを実演したほか、買い物客らも車いすバスケットボールを体験した。上地選手は、「東京のど真ん中で、たくさんの方に車いすテニスを見ることができた。これを機に様々な競技に興味を持ってほしい」と話していた。

苦境の重度障害者と家族 赤ひげ・緒方医師「自宅に戻る支援必要」 熊本

産経新聞 2016年5月3日

熊本地震の被災地で、重度障害者らが厳しい生活を強いられている。体育館など一般の避難所で生活することは難しい上、医療機関も被災し、受け入れられる人数に限られているからだ。家族にとっても、介護の負担で、地震の後片付けがままならない。こうした「災害弱者」を支援しようと、医師は募金への協力などを呼びかけている。（桑波田仰太、谷田智恒）

熊本県益城町の自宅で、愛生子さんの医療機器を手入れする水田光子さん（村本聡撮影）



集落の大半の民家が倒壊した熊本県益城町の木山地区。安全が確認された団地一室で4

月30日、水田光子さん(53)が自宅の後片付けに追われていた。

長女の愛生子(あいこ)さん(25)は、筋力が徐々に衰える難病「筋ジストロフィー」を患っている。地震直後は県内の病院に入院した。病院やかかりつけ医は、熱心にサポートしてくれた。光子さんは「医師や看護師も被災者なのに、普段と変わらず仕事をされていてすごいと思います。(自宅が)益城と聞いて、普段以上に声をかけてもらった」と語った。

愛生子さんは寝たきりで、睡眠時には人工呼吸器が欠かせない。地震の際は、父の信一郎さん(52)が、倒れる家具から愛生子さんを必死で守った。魚釣り用のヘッドライトで暗闇を照らし、人工呼吸器などを探して逃げたという。

幸い機器は無事で、一晩だけ車中泊し、その後入院先も見つかった。

だが、自宅は断水が続く状態。病院とはいえ介護は必要で、光子さんが自宅に戻れたのは、地震発生から10日後だった。片付けは思うように進まない。

それでも愛生子さんは「早くいつもの生活をしたい」と訴える。光子さんは「私も、自宅で介護できるなら戻りたいと思っています」と話した。

こうした重度障害者の支援に、「熊本小児在宅ケア・人工呼吸療法研究会」会長の緒方健一医師は精力的に取り組む。

緒方氏は熊本市北区で小児科・内科医院を開業するかたわら、在宅患者の訪問診療を地道に続ける。今年1月には第4回「日本医師会 赤ひげ大賞」に選ばれた。

緒方氏によると、地震の被害で使用できない小児病床は全体の3割に達した。この結果、県外の病院に移った障害者もいたという。

一方、緊急性が高い患者に病床を空けるために、自宅療養が可能な患者は、退院してもらうケースも想定されるという。

緒方氏は「医療器具が壊れているケースもあるだろう。自宅に戻る患者を、継続して支援することが必要になる」と指摘した。

熊本小児在宅ケア・人工呼吸療法研究会は、重度障害者の生活支援にあてる義援金を募っている。受け付けは次の通り。

ゆうちょ銀行 17190-5339461 「熊本小児在宅ケア・人工呼吸療法研究会」



被災の障害者支えて

西日本新聞 2016年05月03日
大規模災害時は自力での避難生活が難しい障害者。熊本地震では、介護などが必要な被災者向けの「福祉避難所」が足りず一般避難所で過ごす人や、周囲に遠慮して避難所に行かない人もいる。障害者を支えるにはどんな配慮が必要か。当事者団体や相談機関などへの取材を基にまとめた。

◆肢体不自由 応急担架作る

ぬれたコンクリートや砂の上は義足やつえが滑りやすい。注意して誘導する。

車いすを押す際、段差は前輪、後輪を片側ずつ持ち上げて越える。上りは前、下りは後ろを向かせ、ゆっくり進む。坂も同様の向きで。階段は2、3人で持ち上げる。車いすが使えない場面では幅広いひもなどで背負う。毛布やシーツなどで作る応急担架=イラスト=は、けが人や高齢者の運搬

にも有効だ。

車いすや両松葉づえを使う人がいる避難所では幅80センチ以上の通路を確保。食料や水はできるだけ本人の所まで運ぶ。

◆視覚障害 生活は壁側で

声掛けは正面から。誘導は押ししたり引っ張ったりせずに、肘を貸して半歩前を歩く。段差や障害物は手前で一度止まり、上りか下りかななどを具体的に伝える。

壁があると方向をつかみやすい。避難所の生活場所はできるだけ壁側に。屋外の仮設トイレは、移動ししやすいように順路をロープなどで示す。文字だけの情報提供も多いので、音声でも繰り返し知らせるようにする。

盲導犬などの補助犬と使用者が引き離されないよう配慮する。許可なく補助犬に食べ物を与えたり、触れたりしない。

◆聴覚障害 文字で伝えて

行方不明の聴覚障害者を捜すときは懐中電灯などの光で照らすと、物をたたいたり、笛を鳴らしたりして応えられる。

避難所では、炊き出しなどの重要な情報は大きく、分かりやすい内容で文字で掲示する。音声放送などがあつたときは紙や手のひらに書いて伝える。助けが必要な障害者や高齢者、手話や要約筆記ができる人は、目印として腕章やベストを着用するとよい。

聴覚障害者の意思伝達の方法は個々で異なり、手話や文字、身ぶり、口の動きを読むなどの方法があると知っておこう。近づくときは相手の視界に入るか、軽く触れて合図して。

◆精神障害 冷静に接する

「つらかったね」と話を聞くだけでも不安が軽減される。混乱して大声が出る、状況に合わない行動をするといったことがあつても怒らず冷静な態度で接し、分かりやすい言葉で必要な情報を伝える。家族が「迷惑を掛けるから」と避難所に行くことをためらうケースもあるので「一緒に行こう」と声を掛ける。

◆発達障害、知的障害 具体的指示を

本人がけがや痛み、体調不良に気づかなかつたり、伝えられなかつたりすることがあるので、丁寧な観察と聞き取りを心掛ける。

視覚的な刺激に強く反応する特性があれば、避難所のスペースを段ボールなどで間仕切りすると落ち着く。指示を伝えるときは、してほしいことを具体的に。「そっちへ行っては駄目」ではなく、「このシートに座ってください」と言うようにする。

避難所でもできるだけ安定した生活リズムで過ごせるように、当面の新しい日課を提案する。空いた時間にするパズルやゲームなどがあれば役に立つ。

発達障害者に関する支援の情報は「発達障害情報・支援センター」（埼玉県）のホームページ <http://www.rehab.go.jp/ddis/>内の「災害時の発達障害児・者支援について」というページに詳しく載っている。

熊本、高齢者施設の半数損傷 400人が転居や退所【熊本県】

西日本新聞 2016年05月03日

熊本地震で大きな被害を受けた熊本市、熊本県益城町、西原村、南阿蘇村の4市町村にある特別養護老人ホームなど高齢者福祉施設412施設のうち、半数以上で建物が損傷していることが、同県や熊本市の調査で分かった。このうち10施設は損傷が激しいため、利用者計約400人が他施設への移動などを余儀なくされており、地震が高齢者福祉にも大きな影響を与えている実態が浮かび上がってきた。

県と市は、認可や届け出がある特別養護老人ホーム、有

被害が確認された施設数

自治体	施設数	被害施設数	使用できない施設
熊本市	374	182	6
益城町	18	14	1
西原村	6	4	3
南阿蘇村	14	10	0

(各自治体まとめ)

料老人ホーム、グループホームなど入居型の高齢者福祉施設の被災状況を調査した。4月28日現在で4市町村にある412施設のうち210施設で天井の落下、ガラス破損、壁のひび割れなど建物損傷が判明。このうち10施設については、建物倒壊の恐れやボイラー破損に伴う火災の危険性などから、施設側が高齢者の入居継続は困難と判断したという。

この10施設の利用者計約400人の多くは別の福祉施設へ転居させたり、一時的に医療機関に入院させたりするなど、施設側が対応しているが、中には引受先が見つからず、一般の避難所に身を寄せている高齢者もいるという。一時的に入院している高齢者も、病院側の受け入れ態勢の問題から長期入院が難しい場合があり、受け皿づくりが今後の課題となりそうだ。

熊本地震 要援護者の避難生活調査

読売新聞 2016年05月03日

◇県社協など支援検討へ

熊本地震の被災地で避難生活を送る高齢者ら要援護者について、県社会福祉協議会などが現地で実態調査に乗り出した。熊本県の福祉避難所の運営を中心に、支援のあり方を模索する。

三木市社協が4月21日、西原村の介護施設や障害者施設に救援物資を届けたのがきっかけ。同村では、両施設が緊急的に認知症高齢者やその家族、自閉症の子どもら計約50人を受け入れていた。歯ブラシや間仕切りの確保が急務で、スタッフの不足も深刻だったという。

こうした現状のほか、集団生活になじめない要援護者らが、自宅の倉庫などで暮らしている実態などについて報告を受け、県社協が調査を始めることにした。同28日から、認知症の高齢者らをサポートするNPOなどと協力し、宝塚、淡路両市社協のスタッフが熊本県庁に入っている。5月2日には、三木市社協も現地に向かった。各福祉避難所の本格的な調査を始め、避難所に入れない要援護者の生活状況も確認する。

今後、梅雨入りすると、土砂崩れへの心配などから、避難生活が長引く可能性もある。県社協は「調査を踏まえ、熊本県などと具体的な支援策を検討し、県内の社協とともに、要援護者らを長期的に支える体制を整えていきたい」としている。

弱者ケアの重要性報告 熊本から帰還の医療チーム

岩手日報 2016年5月3日

北上市村崎野の県立中部病院（遠藤秀彦院長）は2日、熊本地震・医療救護チームの帰還式を行った。

メンバーは花巻空港から同病院へ帰還。山下洋災害医療科長（44）は「まだ避難所には夜間、人が多く、高齢者ら災害弱者を拾い上げる必要がある」と報告。遠藤院長が「制約が多い中、頑張ってもらった。3・11の恩返しが少しでもできたと思う」とねぎらった。

無事帰還し慰労される医療救護チーム（左側）

同チームは同病院の医師、看護師ら6人で編成し、4月26日に出発。同27日～1日の5日間に熊本市中央区で延べ33避難所を回り、避難状況を把握して必要な医療を提供したほか、エコノミークラス症候群にも対応した。山下科長によると、避難所の居住性に差があり、障害者対応の避難施設などきめ細かなニーズに合わせた質の向上が求められている。



岩手・大船渡の障害者福祉作業所、再建へ寄付募る

共同通信 2016年5月2日

東日本大震災の津波で全壊した岩手県大船渡市の障害者福祉作業所「かたつむり」が施

設再建を目指して寄付を募っている。震災後の拠点となった仮設作業所の周囲は災害危険区域に指定されたうえ、利用者の増加で手狭になったためだ。

プレハブ施設で十数人が肩を並べ、色とりどりの小さなプラスチック片に紙やすりをかけていた。震災がれきの一部をキーホルダーにする作業だ。ペースはそれぞれだが、支援員の吉田富美子さん（50）は「作業効率よりも自分らしくいられることを大切にしたい」と見守る。

かたつむりは元々、知的障害のある子を持つ親たちの会として始まった。子供が成人した後も活躍できる場をつくろうと法人化に向けて準備していた時、震災に遭った。

犠牲者はいなかったが、1年後に開いた仮設作業所は2014年10月、市条例で事業所の設置が認められない危険区域になった。一方、利用者は当初の14人から29人に倍増。人数に見合った作業スペースを確保するため、移転して施設規模を拡大することを決めた。

復興事業の最盛期と重なったこともあり、費用は膨らんだ。大西智史所長（49）は「見積り通りの段階で想定の2倍。借金しても手が届かなかった」と振り返る。つながりのあるNPO法人や企業の支援を受けても、機材などの購入費は工面できず、ネット上で寄付を募ることにした。

自身も障害のある息子を持つ吉田さんは、震災後ひきこもりがちになる障害者もいると指摘。「利用者や家族が安心できる居場所をつくりたい」と話している。目標額は1千万円で期限はない。寄付はかたつむりのサイト（<http://fund.katatumuri.jp>）から。

福祉施設で地震に備え 伊勢原の作業所 火おこし、非常食体験

東京新聞 2016年5月3日

かまどで湯を沸かす施設利用者たち＝伊勢原市で

伊勢原市で知的障がい者の就労を支援している地域作業所ドリームは二日、地震に襲われ、施設利用者が帰宅できなくなったとの想定で訓練を行った。参加者はまきで火をおこして非常食を活用する作業までを学んだ。

ドリームは十八～六十五歳の三十五人が利用している。志村功所長（60）によると、避難訓練は定期的を実施しているが、湯を沸かして備蓄食を口にするのは初めて。熊本地震の発生を受けて「何事も経験が大切。職員がやってしまうずに利用者にもやらせようことにした」という。

伊勢原断層の活動により県西部地域で震度6の地震が発生し、帰宅困難になったドリームの利用者が施設にとどまったとの想定。訓練は抜き打ちで行われ、地震発生時の館内放送で全員が机の下に隠れた。揺れが収まった後、近くの一時避難所へ移動し、点呼をとった。

訓練後、市防災課職員が地震に対する必要な備えや発生時に身を守るための行動を説明した。続いて、一緒に避難した三グループごとにかまどを設営。まきをくべて着火し、釜で沸かした湯を非常食のアルファ米に注いで食べた。利用者の男性（48）は「火をおこすのは、そんなに難しくなかった」と話した。（吉岡潤）

◆川崎の医療産業化拠点 外国の事業者、初めて入居へ

県は、川崎市川崎区殿町に整備した再生・細胞医療の産業化拠点「ライフイノベーションセンター（LIC）」に、英スコットランドの行政関係機関の事務所が進出すると発表した。外国事業者の入居は初めてとなる。

同行政府の外郭団体である国際開発庁の国外オフィス。再生医療などライフサイエンス分野について、スコットランド企業や日本企業のそれぞれの事業展開を支援する。

LICは四月完成。これまでに進出を決めたのは、人工多能性幹細胞（iPS細胞）の開発研究や遺伝子治療製剤の研究開発を行う企業など計十五となった。（原昌志）



役に立ちたい でも実働2時間 本紙記者GWボランティア体験

東京新聞 2016年5月3日

熊本地震の被災地で始めた初体験の災害ボランティア活動。二日目の四月三十日朝、「今日もやるぞ」と意気込んで、ボランティアセンターがある熊本市中心部の公園に向かった。

「あれ？ 昨日よりも随分人が多いな」。余裕をもって受け付け開始一時間前にセンターに着いたが、既にボランティアが長い列をつくっていた。「自分まで仕事が残っているかな」。周囲から、そんな声が漏れる。午前九時に受け付けが始まってすぐ、募集が打ち切られた。張り出しを見て、帰って行く人の姿も。

記者が受け付けを済ませ、仕事を割り振られたのは午前十時ごろ。行き先は、市電と徒歩で十数分の場所にあるマンション。地震で上の階から漏れてきた水でぬれた畳を運び出してほしいとの依頼だ。

ボランティアセンターのある公園では、受け付け前から長い列ができた＝4月30日、熊本市で



記者を含めた男性四人グループがマンションに着くと、五階に住む奥泉勇さん（73）が迎えてくれた。マンションは補修などを



して住み続けられるというが、外壁全面に大きなひびが入り、はがれているところが何カ所もあった。

被災者宅で畳を運び出す記者＝4月30日、熊本市で

「年取った私では畳を運ばなくて…」と奥泉さん。四人で畳の上に散乱した物をどけながら、畳六枚とカーペット二枚を一階のゴミ置き場まで運んだ。

仕事は三十分ほどで終了。何かもっとお手伝いをと申し出たが、「ありがとうございます。後は自分たちでできます」と丁重に断られた。他人に触られたくない物もあるのだろう。「困ったことがあれば、遠慮なくセンターに連絡してください」と言い残しマンションを後にした。

午前十一時すぎ、活動報告をしにセンターへ戻ると、まだ派遣先が決まらず、その場に待機する人たちがたくさん残っていた。

大型連休二日目となるこの日は、それまでの最多となる千百三十一人が受け付けを済ませたが、百十五人が仕事にあぶれたという。記者は二日間とも活動することができたが、計約五時間並んで実働は合わせて二時間ほど。

ボランティア論に詳しい熊本学園大学社会福祉学部の高林秀明教授（地域福祉論）は「被災者のニーズを拾ってボランティアとつなげるコーディネーター役が不足している」と指摘する。今回の地震で自ら被災した高林教授は、避難所で他の被災者と役割分担するうちに、コーディネーターを担うようになった。

センターを運営する熊本市社会福祉協議会の中川奈穂子事務局長にも聞いてみた。すると、「もっとやれるという気持ちは分かります。でも、災害ボランティアにはそういう面もある。仕事がない可能性を含め、『時間が余れば観光しよう』というくらいの気持ちで来てほしい」と諭された。

「今後、避難所から自宅に戻る被災者からの依頼がまだまだ出てくる。むしろ人が少なくなる大型連休後に被災地へ足を運んでほしい」と中川事務局長。被災地の復興はこれから。細くても長い支援が必要だと思った。（宮畑譲）

地域課題を市民が担う NPOの役割

東京新聞 2016年5月3日

サンマの塩焼き、カボチャの肉みそあえに、タケノコのまぜご飯…。スクリーンに映し出されたお弁当に、学生の注目が集まる。「おいしそうですが、わが家の夕食ではありません」。文学部の清水洋行准教授（地域社会学）がユーモアを交えて紹介したのは、東京都世田谷区で高齢者に食事を提供するサービスを手がける団体「ふきのとう」の料理だ。政治を考える場は選挙や議会、あるいは大学だけでなく、料理の献立のように社会にたくさん

ある。中でもNPOの果たす役割は大きい。

「社会で起きている問題を知るのにシンポジウムなどへの参加も有効だ」と語った清水准教授＝千葉大で



「ふきのとう」は一九八三年、世田谷区の主婦八人が始めた。地域の独り暮らしのお年寄りら十一人の食事をボランティアで作り、一緒に食べる活動から始まった。その後、ボランティアや利用するお年寄りが増え、東京都の財団から助成金を受けて地域で配食サービスを担うように。今では、区から委託を受けてスタッフを雇用し、区の老人福祉施設の運営に関わるまでになった。

清水准教授は、活動の幅が広がった理由について「日常のいろいろなニーズをくみ取って、サービスを提供してきたからだ」と

説明。一方、ボランティアの高齢化が進んでいることや、他の老人福祉支援のNPOや企業との競争がある面も紹介した。

九〇年代後半から地域やコミュニティーの課題を市民が解決する試みとして、NPOの存在感が増してきた。九八年十二月に特定非営利活動促進法（NPO法）が施行されてから増え続け、二〇一五年度は約五万の団体が認証を受けた。清水准教授は、各自治体の市民活動センターなど「中間支援組織」が、NPOを支援しネットワーク作りの一助になっているとも解説した。

「NPOに参加したことがある人は？」。清水准教授の問いかけに、約三十人の学生のうち、手を挙げたのはわずかだった。清水准教授は、さまざまなNPOがシンポジウムを開き、政府職員もゲストなどで参加していることを紹介。「シンポジウムは、参加団体が市民のニーズを行政に伝えるアドボカシー（代弁）の機能もある。こうした声を上げる空間に同席することも、政治参加の糸口になる」と呼び掛けた。

法政経学部三年の伊藤崇さん（20）は「地域やコミュニティーの課題にNPOなどが関わり、活動が広がる流れがよく分かった。身近な課題なら、自分も参加することができそう。インターネットで情報収集してみようと思う」と話した。（中山岳、柚木まり）

新潟）妊娠期から育児、一元サポート 見附市、開設へ 朝日新聞 2016年5月3日

見附市は9日、妊娠期から育児までの切れ目ない支援を行う「ネウボラみつけ」を市保健福祉センター（学校町2丁目）内に開設する。助産師が常駐し、産前産後サポートと、発達気になる子どもの早期支援を一元的に行う。

産後ケア事業として、助産師を1人配置。希望者には自宅で乳房ケアや沐浴（もくよく）指導（4400円）などを行う。また、生後1年までは子育て支援員の資格を持ったヘルパーに1時間1千円で育児や家事などを手伝ってもらえる。いずれも半額を市が助成する。

子育てに関する相談に応じる保健師「母子保健コーディネーター」1人をセンターに配置。状況に応じた情報提供や産後ケア事業の利用などを促す。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行